

国民の世論と運動で、「社会保障・税一体改革」をやめさせ、社会保障拡充への転換を！

ほっかいどうの社会保障

2021年3月30日 北海道社会保障推進協議会 Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

75歳以上の医療費値上げ法案 広がる怒りの声！

「こんな法案が出ていること知らなかった」署名集まる

菅政権は、国の医療給付費を抑制するため、今国会で医療保険や医療提供体制などの改悪法、さらにデジタル改革法などを成立させようとしています。すでに、入院ベッド削減などの医療法等改悪案やデジタル改革法案は審議入りしています。75歳以上の医療費値上げなどの健康保険法等の改悪法案は4月はじめにも審議入りする危険もあります。改悪案を知らない方が多いです。幅広く宣伝し、改悪をやめさせる取り組みを広げましょう。



「署名用紙たくさん届けてほしい」各地・各団体で署名広がる

75歳以上の医療値上げ法案撤回（反対）署名が広がっています。北海道民医連や友の会（2万2千筆以上）、年金者組合（6千筆以上）、新婦人などの各団体が取り組んでいます。

北海道民医連や友の会では、友の会員に署名用紙を送付していますが、署名用紙がたくさん寄せられ、同時に法案に対する怒りの声も寄せられています。

また、北海道勤医協は、インターネットで検索できる札幌市内の老人クラブ183カ所に対して、2割負担に反対する署名への協力を申し入れました。郵送した翌日から、豊平区の老人クラブの代表から「署名用紙が足りないからコピーするが良いか？」と問い合わせ。また、白石区の老人クラブからは、「署名用紙をたくさん届けてほしい。こんな法案が出ていることを知らなかった」など連絡が届いています。「頑張ってください」などの声とともに署名が寄せられています。

3月議会でも国への意見書採択 旭川市、標茶町、浦河町、日高町、東川町など

3月の市町村議会で、改めて「75歳以上の医療費窓口2割負担への引き上げ」中止を求める意見書、高齢者の医療費窓口負担の現行1割の継続を求める意見書が採択されています。

個人情報の企業への提供、社会保障費抑制、監視国家につながるデジタル改革法案 3月31日の衆議院内閣委員会で強行採決の危険 緊急FAX要請を

この間の「LINE」問題でも明らかのように、個人情報の管理など多くの国民が不安を感じています。しかし、3月31日の衆議院内閣委員会で強行採決される危険があります。個人情報の企業へ提供、社会保障費の抑制と国民負担増、「監視国家」につながる多くの問題点が明らかにされています。拙速な審議、採決は許されません。衆議院内閣委員に緊急FAXを集中しましょう。（緊急要請FAXのひな型や内閣委員の連絡先は別紙）

北海道選出の内閣委員は 和田義明議員（自民 北海道5区）、FAX番号は 3508-3417 です。

4. 1 消費税減税・社会保障の充実を求める宣伝行動

場所 大通西3丁目 **時間** 12時15分～12時45分

1989年4月1日、消費税が導入され今年で33年目を迎えます。その後も、社会保障のためと増税を繰り返してきましたが、社会保障制度は改悪の連続です。コロナ災害の下で、消費税減税、社会保障の充実こそ必要です。各分野からスピーチを予定しています。ぜひご参加を。

